

## 1 2014(平成26)年度決算の概要

2014年度は第5次長期計画における第1期中期計画の最終年度にあたり、様々な5長事業を長期財政計画に基づき、「教学創造こそ財政」の理念のもと、教学展開等の推進を基本として、予算を執行した。

特に2014年度は、農学部及び国際学部の開設に係る各種事業を完遂する年度となった。

当年度の特徴として、収入においては、農学部・国際学部開設等の影響により、本学志願者数が大学全体で6万人を超え、入学検定料収入が、1億7千9百万円の増額となった。また、寄付金収入においては、本学事業会社龍谷メルシー（株）から9千万円、本学が参画する龍谷ソーラーパークを運営する（株）プラスソーシャルから3百万円の寄付を受けたこと等により、3千7百万円の増額となったこと等が挙げられる。

一方、支出においては、教育面では、昨年度に引き続き文部科学省補助金採択事業である「大学間連携共同教育推進事業（地域資格及びグローバル人材）」、「教育改善・充実体制整備事業（産学界ニーズ）」を推進するとともに、メディア教育費で教育系情報システムのリプレイスや、各教学主体の教育力向上のための取組みなどの充実を図った。

研究面では、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」4件の実施、さらに3つの学内指定プロジェクトを推進するなど、本学の特色を活かした研究を展開した。また、競争的資金申請奨励費及び科学研究費申請奨励費を計上し、研究活動の推進を図った。

社会貢献面では、社会連携・社会貢献活動を全学的に推進する機関として社会連携推進室を設置し、地域社会との協働による相互の発展に向け取り組むとともに、前述の（株）プラスソーシャルからの寄付金を原資とした社会連携推進資金を創設した。

また、国際化事業として、海外拠点活動（BIEプログラム等）及び留学生寮「りゅうこく国際ハウス」等の運営を引き続き、展開した。

次に、施設整備事業について、深草学舎においては、学生の多様な学びに対応し、教室、研究室、図書館、各種コモンズスペース等の多様な機能を統合した複合型施設「和顔館」の建設及び関連工事を実施、3年度間の工期を経て2015年1月に竣工した。また、今後の課外活動の展開に資するよう深草キャンパス隣接地（平田町校地）に課外活動施設（第2体育館）を整備する事業に着手した。瀬田学舎においては、9号館、温室棟、及び実習農地の施設整備工事を実施し、2015年4月に開設した農学部の教育・研究活動に供している。

このほか、大学広報活動として、ブランディングを継続して推進するとともに、地域戦略事業の実施や、農学部開設・国際文化学部改組及びキャンパス移転に係る広報事業を展開した。

なお、和顔館建設（関連工事含む）にあたって、日本私立学校振興・共済事業団から、耐震改築低利融資制度（金利0.5%）を利用し、15億円の借入を行った。

以上の結果、決算における収支および財務状況は次のとおりとなった。

### 1 事業目的別収支計算書

事業目的別収支計算書について、決算総額は約390億6百万円となり、予算と比べ3億9千9百万円の減額となった。

収入については「学生生徒等納付金収入」「手数料収入」「寄付金収入」「資産運用収入」及び「雑収入」等が予算と比べ増収となった一方で、「補助金収入」「事業収入」及び「その他の収入」等で減収となった。このなかで、「その他の収入」の減収は、施設整備事業費用の確定に応じて、「施設拡充引当特定資産からの繰入収入」を減額したことが主な要因であり、この収入は実質的な資金の減額とはならないことから、この影響を除くと実質的には約1億8千6百万円の増収となる。

支出については経費関係（「教育研究費」「管理維持費」「運営費」）で3億7千2百万円、「施設設備整備費」及び「農学部創設費」で1億7千万円の予算執行残となった。

この内、経費関係の未執行率は3.9%で、大学予算としての性格においては許容範囲を超えるものではなく、各部署

における事業の精査と経費節減努力の成果であると思慮する。ただし、未執行が教育研究活動に影響を与えていないかどうか、今後実施する事業評価で点検していくこととする。

次年度繰越金は、収入において3億9千9百万円の減収、支出において9億2千万円の減額が生じた結果、5億2千1百万円の増額となった。

なお、次年度繰越金の増額分については、2015年度以降に「施設拡充引当特定資産」に組入れる予定である。

事業目的別収支計算書

事業目的別決算総括表

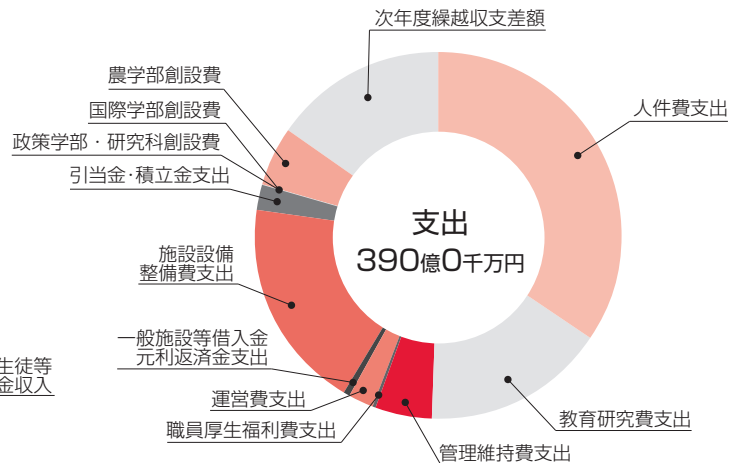
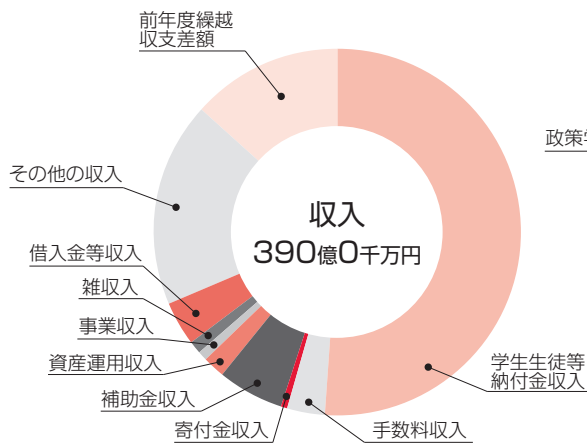
<2014(平成26)年4月1日~2015(平成27)年3月31日>

(収入の部)

(支出の部)

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
1. 学生生徒等納付金収入	19,973,795,000	19,975,041,475	△ 1,246,475	1. 人件費支出	13,485,586,000	13,470,158,508	15,427,492
2. 手数料収入	1,154,088,000	1,333,346,715	△ 179,258,715	2. 教育研究費支出	6,624,348,000	6,312,909,434	311,438,566
3. 寄付金収入	195,852,000	233,099,805	△ 37,247,805	3. 管理維持費支出	1,950,166,000	1,896,593,851	53,572,149
4. 補助金収入	2,325,366,000	2,193,097,045	132,268,955	4. 職員厚生福利費支出	314,218,000	140,237,704	173,980,296
5. 資産運用収入	731,397,000	766,165,769	△ 34,768,769	5. 運営費支出	862,135,000	854,652,897	7,482,103
6. 資産売却収入	1,000	0	1,000	6. 一般施設等借入金 元利返済金支出	223,400,000	223,400,000	0
7. 事業収入	416,722,000	406,063,374	10,658,626	7. 施設設備整備費支出	7,433,987,000	7,286,029,753	147,957,247
8. 雑収入	355,835,000	414,459,467	△ 58,624,467	8. 引当金・積立金支出	796,032,000	807,809,811	△ 11,777,811
9. 借入金等収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0	9. 政策学部・研究科創設費	2,500,000	2,500,000	0
10. その他の収入	7,621,924,000	7,054,097,844	567,826,156	10. 国際学部創設費	1,000,000	1,000,000	0
11. 前年度繰越収支差額	5,130,843,000	5,130,843,363	△ 363	11. 農学部創設費	2,100,151,000	2,077,238,412	22,912,588
				12. 予備費	(121,378,839) 200,000,000		200,000,000
				13. 次年度繰越収支差額	5,412,300,000	5,933,684,487	△ 521,384,487
合 計	39,405,823,000	39,006,214,857	399,608,143	合 計	39,405,823,000	39,006,214,857	399,608,143



## 資金収支計算書

&lt;2014(平成26)年4月1日～2015(平成27)年3月31日&gt;

## (収入の部)

(単位：円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	19,973,795,000	19,975,041,475	△ 1,246,475
授業料収入	14,083,811,000	14,102,101,490	△ 18,290,490
入学金収入	1,235,318,000	1,235,528,000	△ 210,000
実験実習料収入	530,927,000	525,092,305	5,834,695
施設設備資金収入	3,928,661,000	3,934,483,000	△ 5,822,000
その他の学生納付金収入	195,078,000	177,836,680	17,241,320
手数料収入	1,154,088,000	1,333,346,715	△ 179,258,715
入学検定料収入	1,138,920,000	1,317,130,000	△ 178,210,000
大学入試センター試験実施手数料収入	7,468,000	7,936,570	△ 468,570
試験料収入	700,000	522,000	178,000
証明手数料収入	7,000,000	7,758,145	△ 758,145
寄付金収入	195,852,000	233,099,805	△ 37,247,805
特別寄付金収入	194,852,000	232,399,805	△ 37,547,805
一般寄付金収入	1,000,000	700,000	300,000
補助金収入	2,325,366,000	2,193,097,045	132,268,955
国庫補助金収入	2,318,169,000	2,173,665,262	144,503,738
地方公共団体補助金収入	2,463,000	15,569,529	△ 13,106,529
学術研究振興資金収入	500,000	500,000	0
その他の補助金収入	4,234,000	3,362,254	871,746
資産運用収入	731,397,000	766,165,769	△ 34,768,769
受取利息・配当金収入	658,777,000	675,594,356	△ 16,817,356
施設設備利用料収入	72,620,000	90,571,413	△ 17,951,413
資産売却収入	1,000	0	1,000
その他の資産売却収入	1,000	0	1,000
事業収入	416,722,000	406,063,374	10,658,626
補助活動収入	171,825,000	148,101,614	23,723,386
受託事業収入	100,095,000	120,738,271	△ 20,643,271
REC収入	102,417,000	103,250,239	△ 833,239
免許状更新講習料収入	9,347,000	9,568,000	△ 221,000
龍谷ミュージアム収入	33,038,000	24,405,250	8,632,750
雑収入	355,835,000	414,459,467	△ 58,624,467
私立大学退職金財団交付金収入	257,757,000	284,366,200	△ 26,609,200
印刷物売上収入	10,869,000	12,513,519	△ 1,644,519
知的財産収入	1,658,000	2,014,627	△ 356,627
その他の雑収入	85,551,000	115,565,121	△ 30,014,121
借入金等収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
長期借入金収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
前受金収入	3,698,877,000	3,811,051,697	△ 112,174,697
授業料前受金収入	2,077,736,000	2,085,985,900	△ 8,249,900
入学金前受金収入	1,306,850,000	1,365,990,000	△ 59,140,000
実験実習料前受金収入	94,621,000	96,555,350	△ 1,934,350
施設設備資金前受金収入	219,670,000	215,835,000	3,835,000
留学実習料前受金収入	0	9,490,000	△ 9,490,000
その他の前受金収入	0	37,195,447	△ 37,195,447
その他の収入	8,193,252,000	7,632,559,629	560,692,371
施設拡充引当特定資産からの繰入収入	7,375,611,000	6,789,660,534	585,950,466
その他の引当特定資産からの繰入収入	70,505,000	65,148,749	5,356,251
前期末未収入金収入	571,328,000	573,218,831	△ 1,890,831
貸付金回収収入	175,808,000	199,288,561	△ 23,480,561
預り金受入収入	0	△ 10,936,142	10,936,142
立替金回収収入	0	16,179,096	△ 16,179,096
資金収入調整勘定	△ 3,706,180,000	△ 3,728,742,003	22,562,003
期末未収入金	△ 424,657,000	△ 447,218,038	22,561,038
前期末前受金	△ 3,281,523,000	△ 3,281,523,965	965
前年度繰越支払資金	10,162,351,000	10,162,351,962	△ 962
収入の部合計	45,001,356,000	44,698,494,935	302,861,065

※ RECとは龍谷エクステンションセンター(Ryukoku Extension Center)の略である。

(支出の部)		(単位：円)		
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	13,659,734,000	13,621,179,171	38,554,829	
教員人件費支出	8,521,092,000	8,500,171,986	20,920,014	
職員人件費支出	4,742,637,000	4,684,133,226	58,503,774	
退職金支出	396,005,000	436,873,959	△ 40,868,959	
教育研究経費支出	6,757,116,997	6,535,772,470	221,344,527	
消耗品費支出	518,046,000	661,383,537	△ 143,337,537	
光熱水費支出	611,268,000	584,970,708	26,297,292	
印刷製本費支出	238,483,000	217,512,800	20,970,200	
通信運搬費支出	198,525,000	178,838,454	19,686,546	
旅費交通費支出	386,928,000	329,077,385	57,850,615	
修繕費支出	154,643,495	154,643,495	0	
業務委託費支出	2,651,836,000	2,645,521,123	6,314,877	
損害保険料支出	16,735,000	16,420,774	314,226	
奨学費支出	541,276,000	524,887,707	16,388,293	
教育研究補助費支出	251,066,000	234,906,904	16,159,096	
学生補助費支出	116,585,000	106,506,930	10,078,070	
福利費支出	108,322,000	100,397,126	7,924,874	
広告費支出	62,036,000	58,165,456	3,870,544	
支払手数料・報酬支出	193,814,000	166,970,209	26,843,791	
賃借料支出	431,416,000	261,073,469	170,342,531	
会合交際費支出	37,957,000	29,286,875	8,670,125	
諸会費支出	40,729,000	36,750,492	3,978,508	
雑費支出	197,451,502	228,459,026	△ 31,007,524	
管理経費支出	1,934,938,003	1,954,750,205	△ 19,812,202	
消耗品費支出	23,794,654	23,794,654	0	
光熱水費支出	66,499,000	62,219,383	4,279,617	
印刷製本費支出	157,261,000	155,298,606	1,962,394	
通信運搬費支出	70,066,000	56,731,116	13,334,884	
旅費交通費支出	70,090,000	60,503,104	9,586,896	
修繕費支出	17,813,256	17,813,256	0	
業務委託費支出	787,180,078	787,180,078	0	
損害保険料支出	1,616,281	1,616,281	0	
補助費支出	10,353,000	10,236,826	116,174	
福利費支出	31,477,000	28,651,662	2,825,338	
広告費支出	421,556,000	415,454,721	6,101,279	
支払手数料・報酬支出	25,919,000	24,594,490	1,324,510	
賃借料支出	92,453,000	89,361,857	3,091,143	
会合交際費支出	18,448,000	18,087,063	360,937	
公租公課支出	21,320,000	20,734,726	585,274	
諸会費支出	16,983,000	16,712,316	270,684	
雑費支出	102,108,734	102,108,734	0	
寄付金支出	0	63,651,332	△ 63,651,332	
借入金等利息支出	23,400,000	23,400,000	0	
借入金利息支出	23,400,000	23,400,000	0	
借入金等返済支出	200,000,000	200,000,000	0	
借入金返済支出	200,000,000	200,000,000	0	
施設関係支出	7,058,454,000	6,454,914,955	603,539,045	
建物支出	6,474,112,000	5,809,149,097	664,962,903	
構築物支出	322,702,000	339,819,368	△ 17,117,368	
建設仮勘定支出	261,640,000	305,946,490	△ 44,306,490	
設備関係支出	3,694,635,000	3,708,890,426	△ 14,255,426	
教育研究用機器備品支出	3,275,059,000	3,276,451,693	△ 1,392,693	
その他の機器備品支出	2,278,000	19,201,812	△ 16,923,812	
図書支出	387,298,000	383,288,521	4,009,479	
教育研究用ソフトウェア支出	27,200,000	27,151,200	48,800	
その他のソフトウェア支出	2,800,000	2,797,200	2,800	
資産運用支出	827,899,000	875,028,739	△ 47,129,739	
出資金支出	5,000,000	5,000,000	0	
施設拡充引当特定資産への繰入支出	730,522,000	730,521,363	637	
退職給与引当特定資産への繰入支出	47,959,000	47,958,806	194	
その他の引当特定資産への繰入支出	44,418,000	91,548,570	△ 47,130,570	
その他の支出	574,840,000	432,275,390	142,564,610	
貸付金支払支出	247,184,000	71,911,650	175,272,350	
立替金支払支出	0	33,329,289	△ 33,329,289	
前期末未払金支払支出	298,946,000	297,927,992	1,018,008	
前払金支払支出	28,710,000	29,106,459	△ 396,459	
【予 備 費】	(200,000,000)			
	0	/	0	
資金支出調整勘定	△ 761,529,000	△ 685,104,436	△ 76,424,564	
期末未払金	△ 728,747,000	△ 652,323,348	△ 76,423,652	
前期末前払金	△ 32,782,000	△ 32,781,088	△ 912	
次年度繰越支払資金	11,031,868,000	11,577,388,015	△ 545,520,015	
支出の部合計	45,001,356,000	44,698,494,935	302,861,065	

注記1 予備費の使用額は200,000,000円で、その振替科目および金額は次のとおりである。

教育研究経費支出	修繕費支出	28,379,495円
教育研究経費支出	雑費支出	103,836,502円
管理経費支出	消耗品費支出	4,131,654円
管理経費支出	修繕費支出	4,211,256円
管理経費支出	業務委託費支出	300,078円
管理経費支出	損害保険料支出	55,281円
管理経費支出	雑費支出	59,085,734円

消費収支計算書の概要は、学納金や補助金など負債を伴わない収入である「帰属収入合計」が約253億5千5百万円（前年度比72万円減）となり、その内から「基本金組入額合計（※1）」59億1千4百万円（前年度比17億1千9百万円増）を控除した消費収入は、194億4千万円（前年度比17億2千万円減）となった。

一方、「消費支出の部合計（※2）」は、農学部、国際学部開設や教育系情報システムリプレイス等による一時的な経費の増額により、249億9百万円（前年度比6億3千5百万円増）となり、「消費収支超過額（消費収入－消費支

出）」は、54億6千9百万円（前年度比23億5千6百万円増）となった。

2013年度繰越消費支出超過額86億9千3百万円と合わせ、次年度（2015年度）への繰越消費支出超過額は141億6千2百万円となる。

※1…自己資金で取得した校舎・機器備品・図書等の額及び借入金返済額等

※2…この中には資金支出を伴わない減価償却額・退職給与引当金繰入額・資産処分差額を含む

<b>消費収支計算書</b>			
<2014(平成26)年4月1日～2015(平成27)年3月31日>			
(消費収入の部)			
(単位：円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	19,973,795,000	19,975,041,475	△ 1,246,475
授業料	14,083,811,000	14,102,101,490	△ 18,290,490
入学金	1,235,318,000	1,235,528,000	△ 210,000
実験実習料	530,927,000	525,092,305	5,834,695
施設設備資金	3,928,661,000	3,934,483,000	△ 5,822,000
その他の学生納付金	195,078,000	177,836,680	17,241,320
手数料	1,154,088,000	1,333,346,715	△ 179,258,715
入学検定料	1,138,920,000	1,317,130,000	△ 178,210,000
大学入試センター試験実施手数料	7,468,000	7,936,570	△ 468,570
試験料	700,000	522,000	178,000
証明手数料	7,000,000	7,758,145	△ 758,145
寄付金	215,045,000	261,339,739	△ 46,294,739
特別寄付金	194,852,000	232,399,805	△ 37,547,805
一般寄付金	1,000,000	700,000	300,000
現物寄付金	19,193,000	28,239,934	△ 9,046,934
補助金	2,325,366,000	2,193,097,045	132,268,955
国庫補助金	2,318,169,000	2,173,665,262	144,503,738
地方公共団体補助金	2,463,000	15,569,529	△ 13,106,529
学術研究振興資金	500,000	500,000	0
その他の補助金	4,234,000	3,362,254	871,746
資産運用収入	731,397,000	766,165,769	△ 34,768,769
受取利息・配当金	658,777,000	675,594,356	△ 16,817,356
施設設備利用料	72,620,000	90,571,413	△ 17,951,413
資産売却差額	1,000	0	1,000
その他の資産売却差額	1,000	0	1,000
事業収入	416,722,000	406,063,374	10,658,626
補助活動収入	171,825,000	148,101,614	23,723,386
受託事業収入	100,095,000	120,738,271	△ 20,643,271
REC収入	102,417,000	103,250,239	△ 833,239
免許状更新講習料収入	9,347,000	9,568,000	△ 221,000
龍谷ミュージアム収入	33,038,000	24,405,250	8,632,750
雑収入	355,835,000	419,958,830	△ 64,123,830
私立大学退職金財団交付金	257,757,000	284,366,200	△ 26,609,200
印刷物売上収入	10,869,000	12,513,519	△ 1,644,519
知的財産収入	1,658,000	2,014,627	△ 356,627
徴収不能引当金戻入額	0	5,494,833	△ 5,494,833
その他の雑収入	85,551,000	115,569,651	△ 30,018,651
帰属収入合計	25,172,249,000	25,355,012,947	△ 182,763,947
基本金組入額合計	△ 7,300,208,000	△ 5,914,778,018	△ 1,385,429,982
消費収入の部合計	17,872,041,000	19,440,234,929	△ 1,568,193,929

<b>(消費支出の部)</b>				(単位：円)
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費	13,723,031,000	13,700,585,961	22,445,039	
教員人件費	8,521,092,000	8,500,171,986	20,920,014	
職員人件費	4,742,637,000	4,684,133,226	58,503,774	
退職給与引当金繰入額	459,302,000	516,280,749	△ 56,978,749	
教育研究経費	9,172,689,997	8,956,000,588	216,689,409	
消耗品費	518,046,000	661,383,537	△ 143,337,537	
光熱水費	611,268,000	584,970,708	26,297,292	
印刷製本費	238,483,000	217,512,800	20,970,200	
通信運搬費	198,525,000	178,838,454	19,686,546	
旅費交通費	386,928,000	329,077,385	57,850,615	
修繕費	154,643,495	154,643,495	0	
業務委託費	2,651,836,000	2,645,521,123	6,314,877	
損害保険料	16,735,000	16,420,774	314,226	
奨学費	541,276,000	524,887,707	16,388,293	
教育研究補助費	251,066,000	234,906,904	16,159,096	
学生補助費	116,585,000	106,506,930	10,078,070	
福利費	108,322,000	100,397,126	7,924,874	
広告費	62,036,000	58,165,456	3,870,544	
支払手数料・報酬	193,814,000	166,970,209	26,843,791	
賃借料	431,416,000	261,073,469	170,342,531	
会合交際費	37,957,000	29,286,875	8,670,125	
諸会費	40,729,000	36,750,492	3,978,508	
雑費	197,366,502	228,459,026	△ 31,092,524	
減価償却額	2,415,658,000	2,420,228,118	△ 4,570,118	
管理経費	2,063,104,003	2,083,196,204	△ 20,092,201	
消耗品費	23,794,654	23,794,654	0	
光熱水費	66,499,000	62,219,383	4,279,617	
印刷製本費	157,261,000	155,298,606	1,962,394	
通信運搬費	70,066,000	56,731,116	13,334,884	
旅費交通費	70,090,000	60,503,104	9,586,896	
修繕費	17,813,256	17,813,256	0	
業務委託費	787,180,078	787,180,078	0	
損害保険料	1,616,281	1,616,281	0	
補助費	10,353,000	10,236,826	116,174	
福利費	31,477,000	28,651,662	2,825,338	
広告費	421,556,000	415,454,721	6,101,279	
支払手数料・報酬	25,919,000	24,594,490	1,324,510	
賃借料	92,453,000	89,361,857	3,091,143	
会合交際費	18,448,000	18,087,063	360,937	
公租公課	21,320,000	20,734,726	585,274	
諸会費	16,983,000	16,712,316	270,684	
雑費	102,193,734	102,193,734	0	
寄付金	0	63,651,332	△ 63,651,332	
減価償却額	128,081,000	128,360,999	△ 279,999	
借入金等利息	23,400,000	23,400,000	0	
借入金利息	23,400,000	23,400,000	0	
資産処分差額	125,638,000	142,586,616	△ 16,948,616	
建物処分差額	43,214,000	70,093,130	△ 26,879,130	
構築物処分差額	30,996,000	30,995,697	303	
教育研究用機器備品処分差額	37,625,000	26,910,025	10,714,975	
その他の機器備品処分差額	0	121,020	△ 121,020	
図書処分差額	13,803,000	14,466,744	△ 663,744	
徴収不能額	0	3,472,000	△ 3,472,000	
貸与奨学金返済金徴収不能額	0	3,472,000	△ 3,472,000	
【予 備 費】	(200,000,000)	0	0	
消費支出の部合計	25,107,863,000	24,909,241,369	198,621,631	

科 目	予 算	決 算	差 異
当年度消費支出超過額	7,235,822,000	5,469,006,440	
前年度繰越消費支出超過額	8,693,383,000	8,693,382,970	
翌年度繰越消費支出超過額	15,929,205,000	14,162,389,410	

注記1 予備費の使用額は200,000,000円で、その振替科目および金額は次のとおりである。

教育研究経費	28,379,495円
修繕費	28,379,495円
教育研究経費	103,751,502円
雑費	103,751,502円
管理経費	4,131,654円
消耗品費	4,131,654円
管理経費	4,211,256円
修繕費	4,211,256円
管理経費	300,078円
業務委託費	300,078円
管理経費	55,281円
損害保険料	55,281円
管理経費	59,170,734円
雑費	59,170,734円

**貸借対照表**  
2015(平成27)年3月31日

**(資産の部)**

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	128,887,521,857	127,489,533,397	1,397,988,460
有形固定資産	91,793,727,681	84,206,513,688	7,587,213,993
土地	15,714,260,885	15,714,260,885	0
建物	51,871,075,666	43,622,387,921	8,248,687,745
構築物	4,289,827,558	4,131,664,574	158,162,984
教育研究用機器備品	7,093,832,318	4,444,260,179	2,649,572,139
その他の機器備品	184,850,966	188,229,734	△ 3,378,768
図書	12,313,940,167	11,933,821,467	380,118,700
車輛	19,993,631	25,283,111	△ 5,289,480
建設仮勘定	305,946,490	4,146,605,817	△ 3,840,659,327
その他の固定資産	37,093,794,176	43,283,019,709	△ 6,189,225,533
教育研究用ソフトウェア	336,212,636	417,169,247	△ 80,956,611
その他のソフトウェア	21,894,453	27,282,253	△ 5,387,800
電話加入権	17,043,043	17,043,043	0
有価証券	19,000,000	19,000,000	0
長期貸付金	1,200,653,503	1,323,754,081	△ 123,100,578
施設拡充引当特定資産	7,163,447,155	13,222,586,326	△ 6,059,139,171
第3号基本金引当資産	565,946,218	565,946,218	0
退職給与引当特定資産	4,810,507,299	4,762,548,493	47,958,806
研究助成引当特定資産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
奨学金引当特定資産	2,148,739,000	2,148,739,000	0
その他の引当特定資産	19,040,746,409	19,014,346,588	26,399,821
出資金	110,500,000	105,500,000	5,000,000
保証金	59,088,980	59,088,980	0
預託金	15,480	15,480	0
流動資産	12,097,083,221	10,796,910,897	1,300,172,324
現金・預金	11,577,388,015	10,162,351,962	1,415,036,053
未収入金	448,978,038	575,063,831	△ 126,085,793
短期貸付金	8,281,500	10,535,000	△ 2,253,500
前払金	29,106,459	32,781,088	△ 3,674,629
立替金	33,329,209	16,179,016	17,150,193
資産の部合計	140,984,605,078	138,286,444,294	2,698,160,784

**(負債の部)**

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	9,339,213,100	7,602,094,221	1,737,118,879
長期借入金	4,000,000,000	2,700,000,000	1,300,000,000
退職給与引当金	4,889,914,089	4,810,507,299	79,406,790
長期未払金	449,299,011	91,586,922	357,712,089
流動負債	6,419,285,690	5,904,015,363	515,270,327
短期借入金	200,000,000	200,000,000	0
短期未払金	294,611,259	297,932,522	△ 3,321,263
前受金	3,811,051,697	3,281,523,965	529,527,732
預り金	2,113,622,734	2,124,558,876	△ 10,936,142
負債の部合計	15,758,498,790	13,506,109,584	2,252,389,206

**(基本金の部)**

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	137,057,549,480	131,142,771,462	5,914,778,018
第3号基本金	565,946,218	565,946,218	0
第4号基本金	1,765,000,000	1,765,000,000	0
基本金の部合計	139,388,495,698	133,473,717,680	5,914,778,018

**(消費収支差額の部)**

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	14,162,389,410	8,693,382,970	5,469,006,440
消費収支差額の部合計	△ 14,162,389,410	△ 8,693,382,970	△ 5,469,006,440

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	140,984,605,078	138,286,444,294	2,698,160,784

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額7,344,110,000円の100%を基にして、公益財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

減価償却資産

①減価償却の方法等

減価償却はソフトウェアを除き残存価額を取得価額の10%とする定額法で実施している。

会計年度の中で取得した固定資産にかかる減価償却の計算は、翌会計年度から行っている。

ただし、リース対象資産の減価償却は「リース取引に関する会計処理について（通知）」(20高私参第2号)により、リース期間に合わせて行っている。

固定資産の耐用年数は学校法人委員会報告第28号および固定資産の使用状況等を勘案して本法人において自主的に決定しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

区 分	種 類	耐用年数
建 物 及 び 付 帯 設 備	鉄筋コンクリート造	60年
	ブ ロ ッ ク 造	50年
	木 造	30年
	そ の 他 建 物	10年
	昇 降 機 設 備	17年
	冷 暖 房 ボ イ ラ ー 設 備	13年
	給 排 水 衛 生 設 備	15年
	電 気 設 備	15年
構 築 物		30年
機 器 備 品	教 育 研 究 備 品	10年
	事 務 備 品	10年
車 輜		5年
ソフトウェア		5年

②減価償却資産の計上基準

1個または1組の金額が20万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生・教職員等が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品・その他の機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

49,694,181,773円

4. 徴収不能引当金の合計額

55,564,901円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 231,443,135円

建物 11,338,947,195円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行なうこととなる金額

4,805,510,106円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位：円)

種 類	当年度（平成27年3月31日）		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	28,386,593,054	29,539,609,000	1,153,015,946
（うち満期保有目的の債券）	(28,386,593,054)	(29,539,609,000)	(1,153,015,946)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,000,000,000	3,834,660,000	△ 165,340,000
（うち満期保有目的の債券）	(4,000,000,000)	(3,834,660,000)	(△ 165,340,000)
合 計	32,386,593,054	33,374,269,000	987,675,946
（うち満期保有目的の債券）	(32,386,593,054)	(33,374,269,000)	(987,675,946)
時価のない有価証券	第3号基本金引当特定資産	80,000,000	
	有価証券	19,000,000	

(2) テリバティブ取引

該当事項なし



- (3) 学校法人の出資による会社に係る事項  
当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は、次のとおりである。

名 称	龍谷メルシー株式会社			
事業内容	・清掃、警備、設備管理、保守等の業務 ・大学管理運営業務 ・食品、清涼飲料水等の販売及び販売管理業務 ・損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務 ・設備・機器・備品、物品（用品・消耗品）等の販売、斡旋 など			
資本金	9,000,000円	18,000株		
学校法人の出資状況	平成25年2月14日	9,000,000円	18,000株	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)			
	当該会社からの受入額	特別寄付金	90,000,000	
		光熱水費	3,000,000	
		学生施設利用料	10,200,000	
		雑収入他	21,709,651	
	当該会社への支払額	委託手数料他	499,108,639	
	(単位：円)			
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000
当該会社への貸付金	0	0	0	0
当該会社への未払金	11,235	11,235	465,216	465,216
当該会社からの借入金	0	0	0	0
当該会社からの未収入金	0	99,190	0	99,190
当該会社からの前受金	1,200,000	1,200,000	0	0
保証債務	当該会社に対する一切の債務保証は行っていない。			

- (4) 主な外貨建資産・負債 該当事項なし  
 (5) 偶発債務 該当事項なし  
 ①当学校法人を被告とする民事訴訟について、3,000,000円の損害賠償請求を受けている。  
 (6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 ①平成21年4月1日以降に開始したリース取引  

<リース物件の種類>	<リース料総額>	<未経過リース料期末残高>
教育研究用機器備品	61,891,083円	18,980,955円
その他の機器備品	2,013,114円	619,456円
教育研究用消耗品	856,738円	453,000円

 ②平成21年3月31日以前に開始したリース取引 該当事項なし  
 (7) 純額で表示した補助活動に係る収支 該当事項なし  
 (8) 関連当事者との取引 該当事項なし  
 (9) 後発事象 該当事項なし  
 当法人と学校法人平安学園（京都府京都市）は平成27年4月1日に合併した。

## 5 寄付金の状況

### 寄付金による収入

①指定寄付金（使途を指定した寄付）	113,972,250円
②施設設備寄付金	118,427,555円
③一般寄付金（使途を指定しない寄付）	0円
④宗派補助金（浄土真宗本願寺派からの補助金）	700,000円
⑤現物寄付	28,239,934円

### 寄付金のうち、大口の寄付（一口10,000,000円以上の大口寄付者）

①指定寄付金		該当なし
②施設設備寄付金	龍谷メルシー株式会社	90,000,000円
③一般寄付金		該当なし
④宗派補助金		該当なし
⑤現物寄付		該当なし

## 6

## 補助金の状況

国庫補助金収入	経常費補助金	1,971,366,000円
	大学改革推進等補助金	44,919,053円
	研究設備補助金	90,972,000円
	研究装置補助金	48,610,000円
	施設高度化推進事業費補助金	16,900,000円
	その他の国庫補助金	898,209円
地方公共団体補助金収入	京都市健康診断補助金	1,034,064円
	滋賀県健康診断補助金	615,000円
	その他の地方公共団体補助金	13,920,465円
学術研究振興資金収入		500,000円
その他の補助金		3,362,254円
補助金収入合計		2,193,097,045円

## 7

## 借入金の状況

<b>借入金明細表</b>									
<2014(平成26)年4月1日~2015(平成27)年3月31日>									
(単位：円)									
借入先			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関	日本私立学校振興・共済事業団	2,700,000,000	1,500,000,000	※ 200,000,000	4,000,000,000	0.50~1.80%	平成46年9月15日	・建物等固定資産取得の借入 ・担保 土地、建物(一部)
		一般施設費							
	小計		2,700,000,000	1,500,000,000	※ 200,000,000	4,000,000,000			
	市中金融機関			0	0	0			
		小計		0	0	0			
その他			0	0	0				
	小計		0	0	0				
計			2,700,000,000	1,500,000,000	※ 200,000,000	4,000,000,000			
短期借入金	公的金融機関								
		小計	0	0	0	0			
	市中金融機関			0	0	0			
		小計		0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	200,000,000	※ 200,000,000	200,000,000	200,000,000	1.80%	平成27年9月15日	・建物等固定資産取得の借入 ・担保 土地、建物(一部)
一般施設費									
計			200,000,000	※ 200,000,000	200,000,000	200,000,000			
合計			2,900,000,000	1,500,000,000 ※ 200,000,000	200,000,000 ※ 200,000,000	4,200,000,000			

※200,000,000円は、返済期限が1年以内の長期借入金につき短期借入金への振替金額である。

## 2014(平成26)年度財産目録総括表

(単位：円)

科目	2014(平成26)年度末		科目	2014(平成26)年度末
一 基本財産	92,168,877,813		二 運用財産	48,815,727,265
1 土地(団地別)			1 預金・現金	11,577,388,015
深草校地	90,784.74 m <sup>2</sup>	4,801,597,822	2 積立金	35,329,386,081
大宮校地	16,193.45 m <sup>2</sup>	631,758,695	3 長期貸付金	1,200,653,503
瀬田校地	199,996.00 m <sup>2</sup>	2,059,959,000	4 出資金	110,500,000
南大日校地	63,725.39 m <sup>2</sup>	1,600,590,088	5 保証金	59,088,980
室町校地	846.41 m <sup>2</sup>	364,825,378	6 預託金	15,480
大津校地	549.51 m <sup>2</sup>	1,025,385	7 有価証券	19,000,000
深草(寄宿舎)校地	1,249.79 m <sup>2</sup>	335,056,600	8 未収入金	448,978,038
室町(寄宿舎)校地	604.20 m <sup>2</sup>	505,840,720	9 前払金	29,106,459
深草(教員宿舎)校地	96.09 m <sup>2</sup>	24,350,644	10 短期貸付金	8,281,500
大津(寄宿舎)校地	1,354.14 m <sup>2</sup>	138,500,000	11 立替金	33,329,209
瀬田バス停敷地	708.67 m <sup>2</sup>	255,000,000		
その他	295.01 m <sup>2</sup>	136,932,168		
瀬田運動場予定地	199,853.00 m <sup>2</sup>	4,858,824,385		
計	576,256.40 m <sup>2</sup>	15,714,260,885	三 負債総額	15,758,498,790
2 建物			1 固定負債	9,339,213,100
(1)校舎	243,130.56 m <sup>2</sup>	42,410,629,257	(1)長期借入金	4,000,000,000
(2)図書館	24,617.53 m <sup>2</sup>	4,241,749,955	(2)退職給与引当金	4,889,914,089
(3)体育館	14,146.85 m <sup>2</sup>	1,171,288,498	(3)長期未払金	449,299,011
(4)寄宿舎	4,504.79 m <sup>2</sup>	846,961,683	2 流動負債	6,419,285,690
(5)RECホール	7,869.72 m <sup>2</sup>	1,742,218,482	(1)短期借入金	200,000,000
(6)その他	9,417.92 m <sup>2</sup>	1,458,227,791	(2)短期未払金	294,611,259
(7)建設仮勘定	—	305,946,490	(3)前受金	3,811,051,697
計	303,687.37 m <sup>2</sup>	52,177,022,156	(4)預り金	2,113,622,734
3 構築物	1,727 件	4,289,827,558		
4 図書	2,119,577 冊	12,313,940,167	四 資産総額(四=一+二)	140,984,605,078
5 教具・校具・備品	133,331 点	7,278,683,284		
6 車輛・船艇	10 台	19,993,631		
7 電話加入権	156 回線	17,043,043	五 正味財産(五=四-三)	125,226,106,288
8 ソフトウェア	18 点	358,107,089		

**参考** 2014(平成26)年度学費等一覧

**1. 大学・短期大学部**

**①大学<2003(平成15)年度以降入学生>・短期大学部<2011(平成23)年度以降入学生>**

項目	学部	文・経済・経営・法・ 国際文化・政策	理 工	社 会	短期大学部
授業料		731,000円	949,000円	731,000円	731,000円
施設費		250,000円	330,000円	250,000円	350,000円
実験実習料		-	143,600円	35,900円	35,900円
合 計		981,000円	1,422,600円	1,016,900円	1,116,900円

**②文学部社会人特別コース<2010(平成22)年度以前入学生>**

項目	学部	文学部(社会人特別コース)
授業料		365,500円
施設費		100,000円
合 計		465,500円

**③短期大学部<2010(平成22)年度以前入学生>**

項目	学部	短期大学部
授業料		731,000円
施設費		250,000円
実験実習料		35,900円
合 計		1,016,900円

## 2. 大学院

### ①修士課程・博士後期課程（通常学費）

項目	研究科区分 文学(※1)・経済学・経営学・法学・社会学・ 国際文化学・政策学	
	本学学部出身者 本学研究科の課程出身者	他大学出身者
授業料	363,000円	363,000円
施設費	150,000円	200,000円
合計	513,000円	563,000円

(※1) 修士課程臨床心理学専攻を除く

項目	研究科区分 文学(修士課程臨床心理学専攻)	
	本学学部出身者 本学研究科の課程出身者	他大学出身者
授業料	363,000円	363,000円
施設費	150,000円	200,000円
実験実習料	100,000円	100,000円
合計	613,000円	663,000円

項目	研究科区分 理工学	
	本学学部出身者 本学研究科の課程出身者	他大学出身者
授業料	471,000円	471,000円
実験実習料	143,600円	143,600円
施設費	210,000円	280,000円
合計	824,600円	894,600円

項目	研究科区分 実践真宗学	
	本学学部出身者 本学研究科の課程出身者	他大学出身者
授業料	550,000円	550,000円
施設費	150,000円	200,000円
実験実習料	150,000円	150,000円
合計	850,000円	900,000円

### ②修士課程(単位制学費/社会人入学試験により入学した院生が選択可能)

項目	研究科	文学(※2)・経済学・経営学・法学・ 社会学・国際文化学(※3)・政策学
	授業料	在籍料
	登録料(1単位)	32,000円

(※2) 臨床心理学専攻を除く

(※3) 2013年9月入学生以降が対象

項目	研究科	実践真宗学
	授業料	在籍料
	登録料(1単位)	49,000円

項目	研究科	文学(臨床心理学専攻)
	授業料	在籍料
	登録料(1単位)	32,000円
	実験実習料	100,000円

### ③法務研究科<2011(平成23)年度以降入学生>

項目	研究科	法務研究科
	授業料	
施設費		200,000円
合計		804,000円

### ④法務研究科<2010(平成22)年度以前入学生>

項目	研究科	法務研究科
	授業料	
施設費		200,000円
合計		1,500,000円

## 2 財務比率経年比較

本学校法人では、財政の健全性を確保することを目的として、7項目の財務比率にガイドポスト数値を設定し、予算（補正を含む）、決算時に算出した数値とガイドポスト数値とを対比することにより、財政の健全性を検証している。各比率の意味と各比率から見た本学の財政状況（2010年度～2014年度）は以下のとおりである。

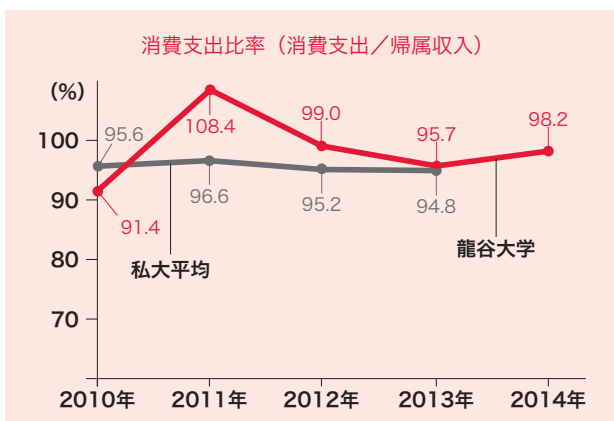
項目	ガイドポスト		2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2013年度 (平成25年度)
	警告数値	中止数値	決算	決算	決算	決算	決算	全国私大平均
①消費支出比率 (消費支出/帰属収入)	93.0以上	100.0以上	91.4	108.4	99.0	95.7	98.2	94.8
②人件費依存率 (人件費/学生納付金)	68.0以上	71.0以上	65.3	84.0	66.9	69.2	68.6	72.4
③教育研究経費比率 (教育研究経費/帰属収入)	30.0以下	25.0以下	34.1	35.0	36.3	33.9	35.3	31.5
④総負債比率 (総負債[前受金を除く]/総資産)	20.0以上	25.0以上	5.2	7.1	6.7	7.4	8.5	9.1
⑤借入金償還比率 (借入金元利償還額/帰属収入)	10.0以上	20.0以上	6.1	1.8	1.8	1.7	0.9	4.2
⑥消費収支超過比率 (当年度消費支出超過額/基本金組入額)	60.0以上	80.0以上	14.4	29.1	39.5	46.9	53.1	68.1
⑦自己資産増加率 (当年度自己資産-前年度自己資産/前年度自己資産)	1.0以下	0.0以下	1.8	△1.7	0.2	0.9	0.4	1.1

### ①消費支出比率（消費支出／帰属収入）

消費支出の帰属収入に対する割合で、本比率は消費収支分析上で最も重要な指標である。本比率が100%を超えるということは、基本金組入前で既に消費収支が赤字であり、経営が逼迫していることを意味する。

2014年度決算では、農学部教員等の前倒し採用による人件費の増額や、教育系情報システムリプレイスによる教育研究経費の一時的な増額等の影響により、本比率が98.2%とガイドポスト警告数値を超過することとなった。

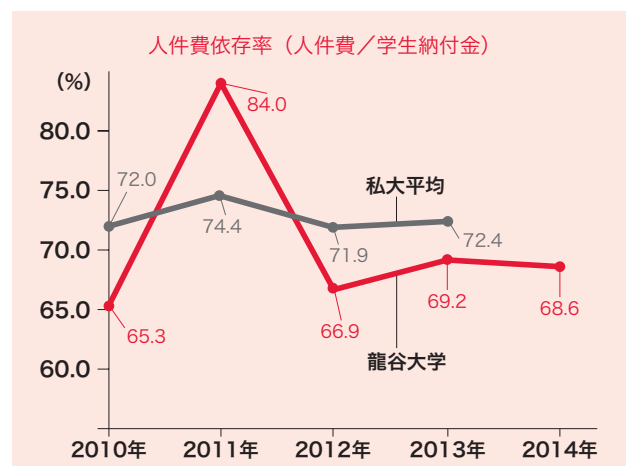
農学部設置等の影響により、ガイドポスト警告数値を超えることは長期財政計画において想定の範囲内ではあるが、本学財政にとって望ましいものではない。今後も、第5次長期計画事業を積極的に展開しつつも、財政の健全性を損なうことがないよう、慎重な財政運営を行っていく。



なお、今後は、農学部の学年進行に従って学生納付金等が増収することにより、改善していく見通しである。

### ②人件費依存率（人件費／学生納付金）

人件費の学生納付金に対する割合を示す関係比率であり、一般的に人件費が学生納付金を超える学校法人は経営破たんをきたすとされるが、本学校法人規模においては、60%程度が平均である。2014年度決算では、農学部教員等の前倒し採用の影響により、本比率が68.6%とガイドポスト警告数値を超過することとなったが、農学部の学年進行に伴い、本数値は改善していくこととなる。

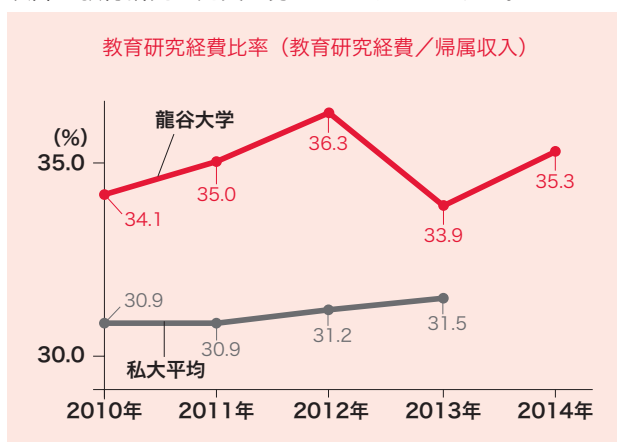


### ③教育研究経費比率（教育研究経費／帰属収入）

帰属収入の中で、教育研究活動に資する直接経費がどの程度支出されているかの比率であり、大学活動内容の健全性を問うものである。

他の比率と異なり、ガイドポスト数値を上回るほうが良い値となる。財務比率表のとおり、ガイドポスト警告数値：30.0以下、中止数値：25.0以下となっている。

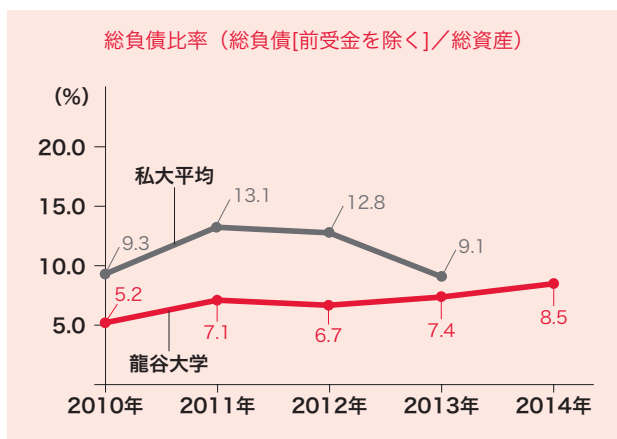
本学校法人の場合は、本比率が35.3%とガイドポスト警告数値及び全国平均を上回っている。引き続き2015年度以降も教育研究の充実に努めていくこととする。



### ④総負債比率（総負債〔前受金を除く〕／総資産）

負債総額の総資産に対する割合であり、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。一般的には負債総額が自己資本額を上回ることのない50%以下が経営的目安であるが、文部科学省への各種設置申請時には、25%以下が要件となっている。

本学校法人の場合、本比率が8.5%とガイドポスト警告数値及び全国平均を下回っている。



### ⑤借入金償還比率（借入金元利償還額／帰属収入）

貸借対照表の負債状態が、消費収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で、重要な財務比率の一つである。文部科学省への各種設置申請時においては、20%以下が要件となっている。

本学校法人の場合、本比率が0.8%とガイドポスト警告数値及び全国平均を大きく下回っており、財政の健全性は確保できている。

### ⑥消費収支超過比率（当年度消費支出超過額／基本金組入額）

消費支出は「①消費支出比率」で帰属収入に対する比率

として制限が設定されるが、消費収入が基本金組入額によって左右されるため、固定資産取得の関係で一時的に消費支出超過が発生する可能性がある。消費支出超過が資産取得額を示す基本金組入れ額の一定範囲内であれば、学校法人として財政の健全性を損なうことはないとの考え方に基づく、消費支出と基本金組入額との関係比率である。本比率は、10年平均で算出した数値を表している。

2014年度は、本比率が53.1%となり、ガイドポスト警告数値及び全国平均を下回っている。

### ⑦自己資産増加率（当年度自己資産－前年度自己資産／前年度自己資産）

自己資産が対前年度比でどれだけ増減したかを示す比率であり、消費支出比率とともに本学財政を検証する上での重要な指標となる。本比率がプラスとなるには、当年度の基本金組入額が消費支出超過額を上回る必要がある。つまり、帰属収入が消費支出を超過していることが基本（ガイドポスト「消費支出比率」を設定）であり、その収支差が多ければ多いほど本比率は高くなる。

すなわち、本比率が高くなることは、財源が経費的支出（消費支出）ではなく資産的支出（基本金組入額）へと投資されて、自己資産が増加していることを意味する。

2014年度決算では、本比率が0.4%となり、警告数値（1.0以下）に抵触することとなったが、今後は、農学部の学年進行に伴い、本数値は改善していくこととなる。